



日本記者クラブ
研究会「中東 ムバラク退陣後のエジプト情勢」

エジプト移行期政治プロセスの進展と 中東政治の再編

池内恵 東京大学准教授

2011年5月11日

ムバラク政権を崩壊させたエジプトは、アラブの中で最も中間層の厚みがある国であり、「アラブ民主化」の1つのモデルになる。独裁政権が倒れた後にイスラム教徒とキリスト教徒の対立が噴き出し、過渡期の権限を握った国軍最高評議会への不満も少なくないが、曲がりなりにも次の体制に向けた政治プロセスは進んでいく。外交の面では、アラブ・ナショナリズムから一国ナショナリズムへの変化が反映し、軍は外交で点数を上げている。国内で反イスラエル色が過度に強まる懸念はあるが、全体として政治運営の大きな脱線はなさそうだ。一方で、エジプト発の民主化モデルの広がりをサウジアラビアは警戒し、君主制国家の大同団結の動きも出てきた。これはアラブ世界の中の2つのブロック化に見える。サウジなど湾岸協力会議（GCC）諸国の動きは、シーア派を抑える「宗派カード」を切ることによる問題の先送りともいえる。

司会 日本記者クラブ企画委員 脇祐三（日本経済新聞 論説副委員長）

日本記者クラブ Youtube チャンネル

<http://www.youtube.com/user/jnpc#p/search/0/P9MuRTJRqBg>

©社団法人 日本記者クラブ

池内 ご紹介いただきました池内でございます。私、ことしの3月のちょうど11日からエジプトで調査をしまして、日本で大震災があり、さまざまな事情も変わったところから、やや無理して延長しました。5月の末までエジプトを中心に調査をし、時々日本に帰ってきて、いろいろと仕事をするという、2つの生活をするようなことをしております。当初は、3月に、ほんの2週間未満ぐらい現地に行くつもりだったのですが、そこを急遽延長して、その最中に何度か日本に帰ってきている、そういう形をとっております。そのため、あしたまたカイロに向かって出発します。きょうは、ちょっと慌ただしい中で現状の分析をお話しさせていただきます。

なお、ウェブ上の雑誌の「フォーサイト」というところで連載ページを持ってまして、かなり詳細にエジプトあるいは中東全体の分析を適宜アップしておりますので、そちらをごらんになっていただくと、かなり細かいところまで、場合によっては写真とか、その写真に書いてある文字、プラカードとか、それをどう読み解くかといったところも含めて情報を提供していますので、そこにご注目いただければと思います。チュニジアとエジプトでの政変が始まって以来、「フォーサイト」だけでもきょうまで分析を11本出し、本1冊分ぐらいはもうすでに出していますので、それを隅々まで読んでいただくと、おそらく、いま起こっていること、これから起こることについての物の見方とか、あるいはキーワードというのは全部入っているのではないかと思います。今回はそれをちょっと抜粋してお話しするという形です。

エジプトの政治プロセスがモデルに

きょう、お話しします分析の中心はエジプトですね。すでに問題はエジプト一国におさまらなくなっておりますが、やはりエジプトの移行期の政治プロセスをしっかりとみておくことが、中東全体をみていくために非常に重要なんだと私は思っています。

その一つの理由は、ある意味でエジプトはアラブ諸国の政治発展の中でモデルであり、過去にもなってきたし、今後もなるであろうということです。もちろん中東の中でも、エジプトは産油国ではなく、そして君主国でもなく、それに対して産油国の君主制の国、サウジアラビアのような国があるわけですから、単純にエジプトの政治展開がそのままモデルとして受け継がれるということはないのです。けれども、歴史をみてみましても、エジプトで特に重要なのは、政治的なさまざまな理念、あるいは制度とか、あるいは運動というものが、アラブ世界の中で最初に起こってくるわけですね。

さまざまな玉石混交のアイデアや組織が生まれて、それはエジプトでうまくいかなかったとしても、よその国ではうまくいくというような場合もありますし、逆に、エジプトで成功した例をみて、それを違う国が、例えばシリアとか、あるいは、やや1周おくれでリビアのような国が、かつてのエジプトの政治体制をまねしていたわけですし、そういった形で、エジプトのモデルがやがては何らかの形で取り入れられていく、そういう関係がありますので、まずエジプトをみておく。国際社会は、まさにそういう意味でエジプトに注目しているのですね。

そうしますと、もう一点、つまり、超大国、大国、中東に影響を持つ国、アメリカとかイギリスとかフランスとか、あるいはロシア、中国、いずれも、エジプトでの民主化のプロセスがうまくいっているか、いっていないかというのをみて、それで中東全体の趨勢、風向きをみるわけですね。そうしますと、例えばリビアにどう介入するかとか、シリアの問題にどう対処するかといったときに、例えばエジプトで民主化が進んでいるというような状況ですと、中東全体の流れは民主化なんだと、そういう認識のもとに、それでは、シリアにはどう対処しようか、そういう考え方、そういうとらえ方をするものなんですね。そういう意味で、エジプトの話抜きにして、個別にリビアの話、シリアの話、サウジアラビアなどの動向をみていると、少なくとも国際社会で中東に影響を持っている諸国がみている見方から食い違うことになるわけです。

そういう意味で、エジプトについては、かなり定点観測的にみていく必要があります。

国を支える中間層の厚み

エジプトというのは非常に中間層が厚い国で、人口もアラブで一番多いですし、いま、8,400万人ぐらいいますが、アラブ諸国の中間層、つまり政治的に物を考えたり発言したり、何か行動したりする人たちの、ちょっと大仰にいうと、大部分はエジプト人であるというふうに考えてもらっていいと思うのですね。それ以外の国は、中間層の薄さというものがあって、それが、場合によっては民主化プロセスが始まって途中で頓挫する原因になっていると思うのです。

エジプトの場合は、決して平坦な道のりではないですが、中間層の厚さ、活発に元気のある中間層がいる。彼らがモノを言って行動する。そこが、まずエジプトのある意味での安定性ですね。政権が倒れたりしても、国全体は崩壊しないという、そういう安定性。そこから生み出されてくる理念や制度、組織といったものが、ある程度アラブ諸国の中で汎用性があるモデルとしてみられる。そういう現実をもたらしているわけですね。ですから、エジプト・モデルを中心にみたうえで、各国への波及、あるいは比較といった形で論じていこうと思います。

まず、エジプトにフォーカス（焦点）を置いてみまして、その主要な注目点はどこかといいますと、まず、基本的に移行期政治プロセスの力学といったものですね。それから、主要な行動をする行為者（アクター）をみていく必要がある。これは、ムバーラク政権崩壊の過程で出てきた「大規模デモ」という、新しいアクターが入ってきたというのが、まず一番大きな要素ですね。それによって、これまでの見方、場合によっては玄人的な見方というものが通用しなくなったところがあります。

まず、この大規模デモを行う勢力、これは基本的には若い人ですね。これをアラビア語で「シャバーブ」といいます。普通、「若者」という言葉は政治勢力を定義する要素、概念とはならな

いのですが、現在の中東、特にエジプトでは、この若者という概念が、確固とした一つの政治勢力をあらわす要素となっている。

なぜかといいますと、この大きな政治変動をもたらしている、その根底には社会変動があるわけですが、それは基本的には、人口動態、そして情報空間の変容、この2つから成り立っている。どういうことかといいますと、いってみれば若者がものすごい勢いで増え、その若者たちが新たな情報ツールを駆使して、意識的に政治勢力となっている。この現実が一番重要なわけですね。それによって若者という存在が、政治空間の中で一つの勢力としてあらわれてきている。

しかし、これは当然一つの明確な組織であったり団体であったりするわけではないので、単純に一つの政党のようにとらえることはできないわけです。にもかかわらず、やや形が定まっていないう若者という存在が、明確に現実政治空間の中で意味を持ってきている。そして、実力を持ってきているのは確かで、それをみていかなければいけない。

主要な注目する行為者を3つ挙げるとすると、まずこのとらえにくい若者という、大規模デモに集まる人たちですね。10万人、場合によっては100万人といった単位で集まるこの人たちをみる必要がある。

2番目は、それと同時に、ムバーラク政権崩壊で一時的に権限を引き継いだ国軍最高評議会、当然ここをみていく必要がある。実際には、ここもやや不透明なところがある。この国軍最高評議会は実際には、旧政権の権限あるいは利権を持っている集団の中核にあったはずですが、18日間に及ぶ反ムバーラクデモの中で、徐々にムバーラク大統領とその息子、息子の側近といった旧政権の中核から離れていったわけですね。しかも、そのときに、軍が一つにまとまって離れた。それによってエジプトの場合は、一応安定した移行期プロセスに入ることができたわけです。この国軍最高評議会の動きをみていく必要がある。

それから、同時にムスリム同胞団ですね。旧

体制下、ムバーラク政権下では、非合法でありながら活動を一定程度許されてきた。ただし、非合法だったので、いつでも恣意的に主要メンバー、あるいは末端のメンバーが逮捕される。そういう不安定な状態に置かれていても、その状態にある種適応していたムスリム同胞団、これがムバーラク政権崩壊によって自由になった。そして、ムスリム同胞団という看板をドーンと掲げて、でっかい本部をつくりまして、そこで大々的にコンファレンスをやっているわけですね。本当にそういう意味では2月を境にエジプトの政治は変わったわけですが、このムスリム同胞団をみていく必要がある。

ただし、このムスリム同胞団というのも、ある意味で旧体制なわけですね。その顕著な特徴をいうと、やはり世代交代期にあること。つまり、ムバーラク政権ができなかった問題ですね、権力を新しい次の世代に継承していく。それはムスリム同胞団も同様にできていないということがあります。ムスリム同胞団の中の若者とされる勢力から、かなりの不満が出ているというのが現状であって、ムスリム同胞団というのはそういう意味では、旧体制の中での反体制だったのだけれども、旧体制の社会的な政治的な、あるいは権力構造、その要素をかなり旧体制で共有して、場合によっては、旧体制の最も悪い部分を温存しているとすらいえるわけです。そういった要素があるものとして、ムスリム同胞団をとらえていくべきである。

宗教対立にも注目を

これに加えて、こういったアクターとはちょっと別なんですけど、どこに注目すべきかという点でいいますと、エジプトの場合は宗派間関係。エジプトには約1割のクリスチャン、コプト教徒がいます。大体秩序が不安定化する際には、あるいは秩序が不安定化するきっかけとして、宗派間関係が出てきます。これはもう経験的にいえるわけですね。ですので、それがまた全体状況にどう影響を与えるかということを見ていく。ただ単に、どこかで宗派間紛争が起こっ

たということであると、それは一つのコミュニティーの問題ということで済むわけですが、しかし、それが国全体の争点となった場合には、今後のエジプトの政治発展を方向づける、あるいは阻害するということになります。この宗派間関係というものがある種隠されたキーワードとしてエジプト政治は進んでいる。それは時々表面化するわけです。まさに先週末にもこれは表面化したわけです。

それから、もう一つ、外交ですね。基本的には3つ例を挙げた、デモに集まる若者の勢力と、政権を一応引き継いだ国軍最高評議会、そして、ムスリム同胞団という、これらが中心のアクターなわけですが、しかし、この中で特に外交ということに関していいますと、政権を引き継いだ国軍最高評議会が、まずは一番それなりにノウハウを持っていて、そして、権限を持っているわけですね。広場で若者がスローガンを掲げる、そこで外交的なスローガンを掲げることがあっても、それは外交活動には直接は反映されないわけであって、一義的に国軍最高評議会が現在は外交の責任を担っている。現実によつて、4月の末から5月の最初にかけては、パレスチナのファタハとハマースの2007年の決裂以後果たされていなかった再結合、パレスチナの国民和解の協議を成功させました。ムバーラク政権時代にはできなかったことをやってみせたのです。それによつて、国軍最高評議会は、ある種、国民に対してみずからの力を示したわけですね。

この外交が、ムバーラク時代とムバーラク後で明らかに条件が変わっているわけです。まずは国民の意思をある程度体現しないといけないという条件が加わった。大規模デモが各地に広がる、そして、政権も揺らいだりするというところで、国際的な条件も変わる。それによつてエジプト外交は変わっていく。それによつて、中東全体に、これまでムバーラク政権が提示していた政策と違うものが発信されていく。それによつて、中東の国際政治の枠組み自体が変わっていくというふうに考えられます。ですので、一つは失われていたエジプトの外交的存在感が出てくる、そして内政における宗派間関係とい

う、これまで隠されていた問題もしょっちゅう表面化するようになると国際問題にも発展します。エジプトの重要性というものは、これまでムバーラク政権時代に場合によっては発揮されていなかった、そういう外交力が発揮されていく。つまり、これまで、中東の文脈でいいますと、まさにエジプトがある種の隠された外交的なパワーだったわけですね。そのパワーが、いま、あらわれてきている、そういう可能性があるわけです。こういった側面からエジプトをみていくといいわけです。

暫定憲法の枠内で進む政治日程

いま現在のエジプト政治はどういう状況にあるかといいますと、ご紹介いただきましたように、まず、ムバーラク政権が崩壊する過程については今回お話しする必要はないと思うのですが、崩壊後の新体制をつくっていく中で、一応法的な枠組みだけはみえてきている状態。そして、日程もみえてきている状態ですね。

3月19日に憲法改正の国民投票が行われ、賛成票が77.2%だったわけですね。それによって承認されたと。国民投票には8つぐらいの項目に関しての変更があったわけですが、それは基本的には大統領選挙のやり方を変えるということですね。基本的に世襲させるためにつくった条項があったので、それをなくすというのが中心なんです。つまり、1971年に最初につくった憲法が、その後幾度か改正されて、かなりムバーラク家に世襲させるための憲法になっていたのですが、それを改正する案を2011年3月19日の国民投票で国民の多数が信認したわけです。

3月30日に最終的に国軍最高評議会が提示した暫定憲法というものがあり、これは国民投票で信認された内容を踏まえて、これまでの憲法をやや簡略化しているのです。63条項の暫定憲法宣言というものを出しました。内容は1971年の憲法からそれほど変わってなくて、冒頭に、エジプトは民主国家であるといった、そういったいくつかの簡単な理念を加えて、それから、

国軍最高評議会の位置づけというのをしているということですね。

憲法宣言の中では明示的にうたっていないのですが、国軍最高評議会は現在、一義的には、最高の権限を持っているのです。憲法自体は、暫定的な移行期間の間では、彼らが定められるわけですね。彼らはそういうふうに表明しているわけです。ただし、それは一時的なものだと表明していて、そして、9月に人民議会の選挙をやる。それから、ちょっとあいまいなところはありますが、11月、少なくとも年内には大統領選挙をやるというのが、国軍最高評議会が示している日程なわけです。

基本的に現在のエジプト政治は、3月に示された暫定憲法の枠の中で、9月に議会選挙をやって、そして11月、あるいは12月までの間に大統領選挙をやるという、そういう流れで進んでいます。ただし、そこには異論もあります。もう一つの重要な要素があって、国軍最高評議会が示した暫定憲法には、これは暫定憲法であって、国軍最高評議会の憲法宣言にすぎないということです。そのうえで、憲法は新たな議会ができてから、憲法改正のための起草委員会が招集されて、6カ月以内に新しい憲法を起草するのだと、そういうふうに憲法宣言の項目に書いてあるのです。たしか60条に書いてあったと思いますが、ということになりますと、9月に人民議会選挙をやる。で、大統領選挙は年内にやると。しかし、9月の選挙から6カ月以内に憲法を起草する。そうなるので、6カ月以内ということですから、そもそも憲法は大統領選挙の前なのか後なのかという問題が出てくるわけですね。これはかなり重要な問題です。

つまり、結局はこれまでと同様の枠組みで議会の選挙をやる。そして、大統領選挙をやるということで大丈夫なのか、という疑問が出ている。これまでのエジプトというのは、形式的には三権分立の制度があるにもかかわらず、議会には実際には「翼賛議会」になって、そして、与党は「政権党」だったわけですね。ですので、その状況というものはどうやって変えたらいいのかというのが、民主化する過程での制度設計において一番重要なわけですが、その問題とい

うものがクリアにならないままで、従来と同じような選挙を結局はやる。そして、大統領選挙をやる。そのうえで憲法をつくるということになると、結局は、最初の議会選挙で勝って、そして、大統領候補を仕立てて勝った勢力は、自分たちの都合のいいように憲法を変え、それに基づいて、支配をまた永続化する。そういう形で非民主的な体制に戻ってしまうのではないか。そういう批判が、特に若い人の間で多いわけですね。

ですので、この辺は実は、9月に議会選挙をやって憲法を書くという、一見妥当に見えるプロセスも、実際には、少なくともエジプトでは非常に大きな議論的になっている。議論的になっているうえで、国軍最高評議会は、しかし、これで行くという、そういう姿勢を示している。ですから、そこには緊張関係があり、場合によっては、民主化に進むのか、あるいは民主化に逆行するような方向に行くのか、そういう分かれ道が常にあるということです。

もう一つの問題として、選挙方法。結局9月に議会選挙をやるという際に、選挙方法、これもあいまいなんですね。これまでは基本的に小選挙区制でエジプトはやってきたわけですが、民主化を進めるためには、政党リスト制で、比例代表制にしたほうが良いという議論は、知識人の間ではかなり多いのですね。

新聞の主役は独立系に

今回のエジプトの革命の広報紙のようになった、アルマスリ・アルヨウムという、「きょうのエジプト」というタイトルの独立系の新聞があります。これは、カイロの中心部に行きますと、明らかにいま一番売れている新聞です。これまでの大政翼賛的だったアハラームとかアフバールという代表的な新聞は、本当に売れなくなってしまいました。地方に行くと売れているかもしれないと思うのですが、カイロ中心部では本当にあんまり売れていない感じなんです。それから広告はこれまで、大統領側から強制されて入っていたわけですが、それは、かつての

政府紙——いま現在も一応政府の傘下にあります。政府系のアハラームといった新聞には載らなくなる。逆に、革命派の側に最初からついてきた独立系の新聞のほうに、広告はたくさん集まると、そういう状況になっているわけです。

そういった独立系の新聞の論客は、小選挙区制はよくないと言う。結局は、小選挙区制の実態として、エジプトはこれまでどういう形で行われていたかということ、支配政党といわれるNDP（国民民主党）は、実はそんなに選挙に強い政党ではなかったのですね。ただし、NDP系の独立候補がワーストと選挙に出て、だれかが勝つわけですね。そうすると、その人たちはみんな後でNDPに入る。最終的に議会に入ってきた会派をみると、大部分がNDP。そういう仕組みだったわけです。ですので、政権党、大統領翼賛党ではなくて、ちゃんと政党をつかって綱領を発表して、指導者を示して、そこに投票したほうが良い。これは筋論なわけですね。ただし、予想では、おそらくこの筋論は通らないであろうと。というわけで、これまでと同じようにおそらく小選挙区制で、ばらばらと独立候補が出て、あの人はどこに近いとかいった、そういううわさとかが流れながら投票する。最終的には、勝った人たちが何とか会派を組むという形になると思われるのですね。

その過程で場合によってはまた、行政権・執行権が非常に強いという体制にもなりかねない。そういう形ですので、どの時点でエジプトが民主化するとか、したというのは、こういった要素をじっとみていかないとわからない。

実はエジプトに行っているいろいろな人と議論しますと、彼らは、まさにこういった項目を一つ一つ常に確かめながら議論をしているわけですね。ですので、我々も、特定の方向に行くというふうに決めつけるのではなく、本当にじいっとみていかないといけない。その議論の過程というものが、まさに今後中東全体に広まっていくわけですね。その分厚い中間層の議論、そして、その経験が、結局は少しずつアラブ諸国に広がっていくわけですから、そこをみていく必要がある。

さて、その注目点というところを最初にいろ

いろいろお話ししているわけで、そういう意味で選挙方法といった問題も一つの注目点であり、もちろん人物にも注目する必要があります。例えば元 I A E A の事務局長のエルバラダイさんは、ムバーラク政権を崩壊させる過程では非常に象徴的に大きな役割を果たしたと思うのですが、いま現在みていると、国民の間の知名度の低さがあるって、どうも大統領候補というところからはかなり脱落しているのではないかというふうに、私にはみえますね。

変わり身早いアムル・ムーサ

それ以外にどういう人がいるかという、決定的な人はいないのですが、アラブ連盟事務局長を務めてきたアムル・ムーサ、元外務大臣でもあるわけですね。この人は、ムバーラク政権の完全な内側にいた人ですが、しかし、ちょっと反イスラエルの議論とかもすることで、大衆的な人気があった。それで、ムバーラク大統領から疎まれて、アラブ連盟事務局長という、やや名誉職的な、権限がはっきりしないポストに棚上げされた、そういう事情があるわけです。ですので、政権の内部にいたのだけれど、革命の過程で無傷でした。しかも、革命の過程で、非常に上手に自分を政権の外のように位置づけた。その変わり身の早さというところで、明らかに抜け出したわけですね。

明らかにこの人は旧体制側なわけですが、非常にポピュリストなので、いま現在、とても革命派的なことをいうわけですね。旧体制側が現在の秩序を維持したまま恒久的な新体制に移行したいというときに、結局アムル・ムーサに投票していくのだろうなというふうに、私は考えております。それが 5 割なのか、5 割を超えるのか、3 割なのかというところは、まだ全く読めないところでもあります。

問題は、それ以外の候補が少なくともいまの段階では出てきていない。つまり、野党側が一番組織されている、それは当然ムスリム同胞団なわけですが、ムスリム同胞団は、後でお話ししますように、自由公正党というものを設立す

る宣言を 4 月末にして、たしかきょう、政党の設立者リストを当局に届け出るといっているわけですが、そのリストも、とりあえず最初の設立者のリストを 9,000 人集めるといっているわけですね。そのムスリム同胞団は、大統領候補は出さないといっているのですね。

その中で、しかし、ムスリム同胞団の中堅・若手は、アブドルモネイム・アブルフトーフという、中堅、いま、50 歳ぐらいの人だと思いますが、ムスリム同胞団の指導部の中では明らかに若い人なわけですね。このアブルフトーフという人を、若い人が特に支持している。改革派とされる人でも支持している。彼は、ムスリム同胞団の指導部の中では浮いてしまっている人なんですね。このアブルフトーフ本人は大統領選挙に出るという意思を表明している。この人は、同胞団の中では、非常に実力がある指導者である。そして、まだ若い。そして、若い人にも人気がある。それから、リベラル派ですね、世俗派にもかなり人気がある。あの人は話が通じるという形で人気があるわけですね。ですから、このアブルフトーフがどうなるかというのは非常におもしろいところです。ただし、この人は同胞団の中核部とどんどん関係が悪くなっているんで、同胞団の組織としての支持は見込めない。支持しないというふうに同胞団側はいつていますから。しかし、そうすると、同胞団は一体だれを支持するのか。これはまだ決めてないというのですね。

そういう形で、同胞団はいま、ある種の後出しジャンケンのように最後まで様子を見て、最後に勝ち馬に乗ると、そういうふうに考えているようなんですね。それから、それ以前に、自分たちの候補を出すと、結局、同胞団の問題というのは、行政経験が全くないので、経済問題などを中心にエジプトの抱える問題を解決しないといけないということになると、非常に難しいですので、当分責任を負いたくないというのが同胞団の立場である。しかし、同時に同胞団はいま、支持がいかに厚いかというのを示したいというところがあるので、活発に政党設立活動をやっている。

それから、同胞団が選挙をやったらどれだけ

取るのかというのは、メディアの一番の関心事なんです。同胞団はいま何とっているかという、最大50%を目指すという。つまり、同胞団は最初25%とか30%というようなことをいっていたわけですが、どんどんこの目標値、あるいはどれだけ取れるかという見積もりを上げてきている。それは同胞団の自信のあらわれだと思うのです。それは、政権崩壊後のさまざまな野党勢力の組織化がそれほど進んでいない中で、同胞団は組織の結束というのを示している。同胞団は少なくともそういう自信は持っているわけです。

表舞台に出てきたサラフィスト

そういう意味で、同胞団の主流と反主流があるという話。それから、もう一つ、政権崩壊後の非常に興味深い現象というのは、サラフィストと呼ばれる、これは伝統主義者というふうに訳すといいと思うのですが、みた感じは、7世紀のムハンマドの姿そのままのような服装とか、例えばひげのはやし方とか、そういう伝統主義者ですね。超保守派というふうな言い方もされますが、伝統そのものというよりは、伝統主義だといっていいと思うのですが、この人たちが政治の表舞台に、少なくともメディア上では出てきている。しかも、彼らは政党も設立するといっているのですが、まだ実態はよくわからないのですが、しかし、彼らの動きというのは、いろいろな面で移行期のプロセスにおいて火花を散らすといえますか、それはプロセス全体を脱線させるかどうかかわからないですが、脱線させる可能性があるということで、非常に関心を持ってみられている。

これは、端的に言えば、かつてのジハード団とかイスラム集団といった過激派、あるいは国際テロにも一部が向かっていった、そういった人たちの流れなんです。ただし、ムバーラク政権のもとで投獄されたり、あるいは水面下にもぐったりした中で、いま現在はテロなどは放棄しているというふうに本人たちはいっているわけですが、当然疑惑はつきまとうわけです。

それから、彼らの支持基盤が、スラムとか貧困層なわけですね。知識人でサラフィストを支持しているとか、自分はサラフィストだという人はほとんどいないわけです。しかし、エジプトの過半数を占めるとされる中間から下、そして貧困層、彼らも、ムバーラク政権が崩壊する過程で、デモの群衆に参加することで大きな役割を果たしたわけです。今後も何らかの形で常に気を配っていかなければいけない、その貧困層。実態としては、このサラフィスト、伝統主義者たちは、そこに一番根を張っていますし、そこに現実にいるわけですね。

そして、このサラフィストたちは、宗派紛争にも深くかかわっている。宗派紛争というのは、理念のレベル、例えば憲法第2条に、イスラム法をエジプトのすべての法の主要な法源とする、というふうに書かれているような、理念原則の問題、そういう上のほうのレベルと、それから、もう一つ、下のほうといたらなんですが、社会の貧困層を中心とした分厚い大衆の中で起こってくる、つまり、両方が貧困層であるムスリムとクリスチャンが、お互いに非常に生々しい形で、教会を襲うというような形で、あるいはイスラム教徒がクリスチャンを改宗させるとか、あるいは、改宗させられた人をキリスト教の教会が監禁するとか、そういった非常に生々しい現場で起こる、そういった宗派紛争。この2つのレベルで、上のほうの理念の問題と、下のほうのコミュニティ間の「取った・取られた」の関係という、この2つが関係して、その2つが一緒になって発展していく。それが結果的に大きな政治問題となるわけですが、そういう意味では、このサラフィストという人たちは、この底辺、草の根での宗派紛争に常にかかわっているわけですね。現実には、そのサラフィストと名乗った人たち全員が、例えば教会を焼き討ちするわけではないのです。しかし、教会を焼き討ちするとか、あるいは、非常に生々しい宗派間の問題の声を上げる人というのは、やはりサラフィストであると。

そして、このサラフィストの存在というのは、国際的にみても非常に重要なわけです。つまり、エジプトで今後だれが政権をとって、だれが動

かしていくのかというときに、結局、エジプト人の大衆の大部分は、やはりサラフィスト的な人たちですよというふうになりますと、エジプトあるいは中東全体で、民主化ということは、結局はそういった伝統主義者の政権ができることではないかという話になってしまう。そういう形で、民主化を支援すると結局は話が通じにくい政権が出てくるのではないか、というふうにアメリカやフランスやイギリスなどがみるようになりかねないわけですね。そういう意味で、このサラフィストたちがどういう形で政治プロセスの中で落ちついていくのか、あるいは落ちついていかないのか、どんどん混乱していくのか、それをみていかないといけないということになります。

いろいろな要素を挙げてみました。こういった点を、全体を常にみていくということが必要であるわけですね。今度は、3月19日の憲法改正というところから、重要なポイントとなる事象を挙げてみたので、大体の流れをつかんでいただきたいと思います。

都市と地方で違う投票パターン

3月19日の憲法改正国民投票、77.2%が賛成したと。このとき、私はカイロでみていたのですが、77.2%というのは、なかなかおもしろい数字なんですね。つまり22.8%の人は反対といっている。これまでエジプトのムバーラク政権の時代の投票、基本的には大統領の信任投票であったり、それから政権側が出してくる憲法改正への信認投票だったりしたわけですが、非常に高い率だったのです。9割とか、それ以上が賛成票だった。それに対して77.2という数字が出た。それだけで、まずおもしろいのですが、地域ごとにみていくと、やはり大都市のカイロ、アレキサンドリアでは、反対票はもっと多いですね。それに対して、いわゆる地方、農村部では圧倒的に、77%とかではなくて、もっと高い率で賛成なわけです。これをどうみたらいいのか、大変おもしろい問題です。今後の民主化を考えるうえで、非常に重要な問題なんですね。

カイロの中心部、そして、中心部の中心部、タハリール広場に近づけば近づくほど、だれに聞いても、おれは反対だということです。どういうことかという、要するに、部分的な修正にとどめたのでは、結局は1971年の憲法に戻ってしまうだけだと。71年の憲法を悪用することで独裁体制ができたのであるから、その根から断たないといけない。非常に筋の通ったことをいうわけです。

しかし、それと同時に、地方に行くと、ムバーラク政権に対する不満があつて、結局はムバーラク政権を倒す運動に参加したような人たちでも、まず、ここで憲法の改正を否決して、抜本的に改正するということになる、いつまで時間がかかるかわからないので、やはり安定が大事だという、そういう見方が特に地方では強い。地方に行くと、安定が大事だというステッカーなどがバーツと張ってあるわけですね。それはだれが張ったのかということになると、サラフィストなんですね。という、おもしろい問題があるわけです。

どういう構図になっているかという、つまり、国軍最高評議会というムバーラク政権の中にいた人たちが、これまでの政権と自分たちを切り離して、新たな憲法を示したわけですね。それは、過去の憲法の明らかに問題である部分を修正したものであると。しかし、地方での受けとめ方というのは、安定したほうがいいという考えがあるのと同時に、圧倒的多数の人たちは、これはおそらくですが、結局は昔ながらの信任投票のパターンで投票しているのです。つまり、政府が示したもの、お上が示したものに對しては、投票に行つて賛成票を入れるんだと。当然ですが、突然エジプト人全員が民主的になるわけではないので、これまでの流れとして、信任投票というのは、お上が示したことに對して賛成っていうんでしょうと、やっぱりそういう人たちもいるわけですね。

その数、それがすべて合わさつて77.2%になった。これは実はかなり重要な数値で、世界的にみても重要とみられたのですね。つまり、やはりエジプトというのは、何だかんだいっても、声のない大衆は、77.2%は、それなりに筋の通

った全面改正論ではなくて、いまのままがいいと、お上が示した案というのは多分正しいのだろうという、多分そうなんじゃないかと、かなり内心、分析者も、いろんな人に聞いても、思っているわけですね。それはかなり雑駁な結論にすぎないのですが、そういう意味合いを持って解釈される数字であるということは考えておいていただきたい。

ただし、私自身は、77.2%の中にいろいろな層があると考えていますから、単純にエジプト人の8割近くの人、ある種大政翼賛的だというふうにいたいわけではないのですが、この数字というのは、そういうふうに読めるということです。民主主義というのは、すべての意見を表出して反映することはできませんから、結局、投票するということになる、やはり8割が現状維持というふうになる傾向はあるんじゃないかと思うのですね。そのことをまずエジプトの現地で、いろんな人が思い知ったわけです。

つまり、革命の中心にいた先鋭的な人たち、憲法を全面改正するべきだと、あるいは、これまでと全く違う比例代表制にすべきだ、それによって政党活動をもっと活発にして、理念で戦うべきだといっているような人たちからいうと、やはりエジプト人の多数は、お上が出してくると賛成するのだからと、決していわないですけども、あまり表向きにはいわないですが、そう思ったと。

あるいは、ムスリム同胞団の側も、ムスリム同胞団は、この憲法改正案には賛成といていたわけですね。同胞団からいいますと、やはり自分たちは国民の大多数のそういう保守的な支持を受け得るというふうに、おそらく受け取ったわけで、それはまさに、最初は30%ぐらい議席を取ればいいといていた同胞団が、だんだん上げていって45~50%ぐらいというふうに変わった。この数字はかなり、いま現在の同胞団の立場も方向づけている。

それから、アムル・ムーサという人も明らかに、結局は選挙をやれば、これまでいろいろな形で地元で利権誘導してきた旧体制派が勝てるのではないかと、そういう方向に、これをみてややかじを切り始めて、表面的には革命大賛成、

若者大賛成といっていますが、投票すればこの77.2%を自分がかめるのではないかという方向に、おそらく行っているわけですね。

さて、3月19日の結果を踏まえて、国軍最高評議会が憲法宣言を30日に出したわけですが、それと同時に政党法も、この場合も議会がないですから、国軍最高評議会が出すわけですね。

政党結成の審査はなくなったが

政党法の改正を一方向的に通告したわけですが、そこでは、これまでと変わったのは、これまではエジプトの政党法は審査制であって、審査を通らなければいけない。大部分の政党は通らなかったわけですね。それから、そもそも既存の政党と同じ内容である政党、同じものを目標にしている政党は認められないというような形だった。つまり、非常に瑣末な問題を掲げた政党しか許可されない。例えばエジプトに原子力をとか、そういう個別政策を掲げる政党を無理やりつくったことにして、意図的に政党の意味をなくしていたわけです。新しい政党法で、そういう縛りはなくなった。

それから、基本的には届け出制であって、1カ月間たって何も当局の側からアクションがなければ、政党はもう成立すると。ただし、エジプトは、いま、27県ありますけれども、そのうち10の県で5,000人の党員を集めないといけないという、政党設立のために、そういう非常に厳しい要件を要求しているわけですね。

その後、流れとしては、4月1日の金曜日、4月8日の金曜日に、かなり大きなデモが若者を中心に起こった。これは何が争点になっていたかといいますと、旧体制の中心の人物の訴追を要求するものだったわけです。2月11日のムバーラク大統領の辞任の前後に行われた旧政権の高官の追及というのは、基本的にはムバーラクの息子のガマル・ムバーラクの取り巻きとされる人々を——アハマド・イッズといった人で——中心に追及してきたわけですね。そのために非常に数は限られていた。それに対して、もっと中枢にいる、つまりムバーラク本人の取

り巻きである人たち。特にその代表者は、ザカリヤ・アズミーという元大統領府の長官、それから、サフワト・シャリーフという元情報大臣で国民民主党(NDP)の幹事長でもあった人、それからファトヒー・スルールという人民議会の議長であった人ですね。これらの本当の意味でのムバーラク政権の中核、その訴追を求めるデモが膨れ上がった。

この中で、私自身はデモを観察していてもしよかったのは、この4月1日から8日の段階で、デモが再び活発化、再活性化して、そして、おそらく10万人といった数が集まってきたわけですが、そのスローガンをみますと、じわじわと国軍最高評議会そのものに対する不満、要求というものが明らかに出てきたわけですね。それが4月8日に最高潮に達し、そして、4月9日に軍がこれを、部分的にですが、弾圧して、少なくとも1人は亡くなっているわけです。

それによって、ここが分かれ道にもなり得たわけですね。国軍最高評議会は、ここでより強烈な軍の独裁の方向に行くことだってできたはずなんです、軍はそれをしなかったわけです。

旧体制幹部の訴追で腹をくくった

それにはいろんな理由があると思うのですが、一番の理由というのは、いまのエジプトの国軍最高評議会にいるような軍のエリートというのは、もともとムバーラク政権の中で非政治化されていた人たちなので、あまり政治的な意思とか能力とか、あるいはガッツと申しますか、根本的に権力を握って何かしたいという感じの人たちではないのです。むしろ、エジプトで一番ちゃんとした役所である軍で、ちゃんとしたメリトクラシーに基づいて上がってきた人なんです。ですので、非常に的確に物事を処理することはできるわけです。それと同時に、ものすごい権力意識があって、支配したい、そういう感じの人たちではないのです。

それは、2月から3月、4月にかけてのさまざまなデモとの対峙の仕方などで明らかになってきているところだと思います。何とかケアテイ

カーとして、あるいはギャランターという形で、政治プロセスを安定化させる、外側から守っていく、なるべく局外中立でやっつけよう。そのかわり、明確な理念とかもないですから、引っ張っていくことはあまりできないという、そういう性質が、この4月1日から8日の間でみえてきた。そして、4月8日から9日にかけての軍との衝突も含む、そして、軍に対するかなり強い若者側の不満が出てきたことで、国軍最高評議会はこの後に腹をくくった。

具体的に何をしたかという、4月13日にムバーラク本人を逮捕する。ただし、ムバーラク本人だけは病院に入れたままであるという形ですが、息子のほうは、悪名高きトラーという場所にある刑務所に入れているわけですね。政治犯を入れることで有名なところに、逆に政治犯を弾圧していた側の人たちをどんどん入れていった。その代表が、アズミー、シャリーフ、スルールという、ムバーラク本人の側近であった人たちを逮捕した。これが非常に大きい。つまり、4月1日から8日にかけての、国軍最高評議会に大規模デモの矛先が向いていく中で、軍の上層部も腹をくくって、ムバーラク本人とその側近を訴追の対象にした。非常に大きな変化があったわけです。

その後、いま現在にいたるまでは、基本的にはデモの波もそのあたりが最高潮であった。その後は、9月の選挙に向けてどう組織化するかという方向、あるいは個別の争点で、どこかでまた個別にデモをやるという形で散っていている、というのが現状であるわけです。

その過程で、例えば国軍最高評議会は、新しい知事を任命しているわけですね。その内容を見てみますと、そのうち9人が軍人、8人が警察官僚。そういう意味では、過去からの連続性が高いわけです。それから、新任の知事では、例えば元大学の学長と、政治任命で大学の学長が3つの大きな県の知事になっているわけですね。それらは、もともとNDPに明らかに入っていた人たちなので、そういう意味で軍の選び方というのは、個々の重要な行政ポストに関していうと、それほど旧与党ページをしているわけではなくて連続性がある。それに対して個別

の知事への反発というのがありますが、全体としては、そういった軍のやり方、中立的なやり方で、一定程度過去の政権からの連続性を持たせるやり方に対して、表面的にはそれほど大きな反発は出ていないということです。つまり、移行期における国軍最高評議会の控え目ながらの運営のやり方に対して、不満はあっても、ある種の承認が国民の多数から得られている状況です。

外交で点数を上げる軍

そして、その中で軍は、ある種切り札といえますか、外交でポイントを上げているというのが現状であると。その外交で点数を上げたというところで、最近の動きですね。4月後半から明らかになっている1つは、最終的には5月4日に調印されたハマースとファタハの挙国一致内閣ですね。

それから、それに合わせて、ガザの封鎖を基本的には解除するというふうにエジプトの外務大臣はいつているわけですね。

それから、それと並行して行われてきているのが、もう一つ、イスラエル、ヨルダンに対する天然ガスの供給。これまで非常に安い価格で提供していたわけですが、これは旧政権の汚職と非常に深くかかわっているわけですね。安い価格で提供するというかわりに、便益を個人的に旧政権の人たちが受けていた。それが汚職の大きな要素なわけですが、それを追及することによって、結果的に対イスラエル、対ヨルダンの天然ガス輸出の条件というものを再交渉する方向に向かっている。

そして、これは非常に危険視される場合もあるのですが、イランとの関係ですね。これは、私はそんなに深い問題ではないと思っているのですが、イランとの関係を、例えば4月4日にエル・アラビー外相がイランとの新しいページを開くと言ったという事象は、イランとの間で言葉のうえではラブコールを送り合うという、そういう関係になっているわけですね。これは、まず根本的にエジプトはイランと国境は接して

ないわけですし、中東の地域大国同士として、基本的に手を組んだほうがいいわけですが、これまでムバーラク政権時代においては、ムバーラク大統領は決してそういうことはやらなかったわけです。ムバーラク大統領がいなくなると、エジプトの情報機関も、あるいは軍も、対イランの拒否感情というのはどうもないようでありまして、ムバーラク政権崩壊直後に、イランの軍艦がスエズ運河を通過する、それを許可した事例がありましたが、そのように、イランはむしろ、ある程度友好的な関係をつくることで外交資源にしようという、明らかにそういう方向に向かっている。

特にいま、これは、サウジアラビアを中心に湾岸諸国はイランと言葉のうえで対立していますから、この状況でエジプトがイランに手を差し伸べるといのは、非常に反発を受けるわけですが、しかし、湾岸諸国から反発を受けても、むしろ、イランというカードを湾岸諸国に対して切れる方が良いという、どうもエジプトの外交当局はそういう方向に向かっている。これは根本的に何が変わったかということ、エジプト一国のナショナリズムが非常に高まっていて、その場合、アラブのナショナリズムではないわけですね。エジプトのナショナリズムであって、その際には、イランというカードを使って、湾岸諸国との経済的な関係などを有利に持っていること、むしろそういう方向になっているということです。

国軍最高評議会は、こういう形で、ある程度役割を安定的に確保しながら、外交を中心に点数を上げてきているわけですが、では、それに対して内政的には、ムスリム同胞団と、そして、若者と呼ばれる人たちが、つまり、4月8日ぐらいに一番盛り上がった大規模デモの後はある種散っていった、再結集する、再組織化する、もっと恒久的な組織化する方向に向かっている。

それで、このリストには書いてありませんが、5月7日には第1回エジプト会議というものが開かれまして、これは意図的だと思うのですが、5カ月前に国民民主党（NDP）が大規模な大会を開いた、同じ場所でやっているわけですね。そこで4,300人ほどの参加者が集まって、そこ

で国民会議というのをつくって、恒久化しようという動きですね。これは、若者の代表から、若者に理解を示す企業家、それから、宗教指導者とか、いろいろな人たちがまじっているのです。

ただし、ここで重要なポイントは、ムスリム同胞団はここへの参加を断った。同時期にムスリム同胞団は、政党設立に向けてのさまざまな大規模集会を開いています。ムスリム同胞団は、とにかくムスリム同胞団だけで、その組織力をみせつける組織をつくっていく。それに対して、非ムスリム同胞団が、いろいろと内部の対立、議論の対立はありながら、政治勢力としては緩やかな国民会議派という形でまとまっていくという、そういう方向にあると思われます。

ただし、この国民会議のほうは、定義的にもさまざまな勢力が時々集まるというやり方ですから、選挙などに向いているかどうかわかりません。ただし、時々集まって、民意というものはどこにあるかというものを示し続けてはいくだろうというふうに考えられます。

全体として大きな脱線はなさそう

あと、もう一つ、5月15日は、ちょっと周辺の話かもしれないのですが、重要なものになりかねないので、ちょっとだけお話ししておきます。今後、大規模デモがどういう方向に行くかというときの一つの、場合によっては危惧される方向としては、これまで内政問題に向かっていたけれども、今後、排外的な方向に行くのではないかという危惧があるわけですね。その危惧を裏づけるような動きですが、つまり、反イスラエルの方向でデモを組織しようという人たちが、どうも最近強くなっているわけですね。その中で一番の大きなイベントにしようというのが、どうやら5月15日。タハリール広場にまず集まって、そこから大量にバスを仕立てて、シナイ半島をバーッと行って、ガザまで行こうというわけですね。ガザの国境まで行ったらバスをおりて、それから行進するのだという。これは何万人という規模になるかどうかわからない

のですけれども、もしそういうことが本当に行われると、おそらく内部の状況も変わってくるわけですね。政治的な争点が、国内の改革からむしろ反イスラエルという方向に行くとか、あるいは、それをみる、民主化という形で基本的には支持しているアメリカなどの態度が、また変わってくる可能性がある。

ですから、最初に申しあげた宗派紛争の問題、まさにムバーラク政権のくびきから解放されたサラフィストたちが、結局、一番の地盤であるスラムの貧困地帯で、クリスチャンとムスリムのお互いの貧困層がぶつかり合う、そういうところから宗派紛争が広がるという危険性。それから、反イスラエルという方向で、こういった大規模デモが違う方向に向かう、そういう危険性を常に抱えているということになります。

こういう方向性を大体お話ししてきました。このようなエジプトの、私自身は、いろいろな方向に進みかねない要素を一つ一つ指摘してきましたけれども、全体としてみると、9月の選挙に向けて、そして、大統領選挙、あるいは憲法改正、そういう方向に大体向かっているというふうに考えているわけで、その途中で、宗派紛争とか反イスラエルといった問題が出てくると。しかし、それを何とか、一つの国民意識が強いですから、その国民意識のもとでまとめていく。しかも、それを主導していく中間層の知識層も非常に分厚いものがありますから、おそらく大きく脱線することはないと考えています。

そのうえで、これをサウジアラビアのモデルとちょっと比較してみたい、あるいは、その関係をみていきたい。先ほど、エジプトはムバーラク政権が終わって、外交がちょっとフリーハンドになった話をしました。そこで例えばイランについても、やや自由に関係を再構築しようとするわけですね。その過程で非常に問題になるというのはサウジアラビアとの関係です。

エジプトのモデルをサウジが警戒

サウジアラビアにとってみますと、外交的にエジプトがイランに近づくという問題、そして、

エジプトの示す民主化モデルは、そもそもサウジの中の若い人を中心に、サウジの中での民主化、政治参加を求める方向に行くという、この2つですね。外交的なものと、モラル的な内側から思想的に影響を与える、この2つで非常に警戒している。

それに対してエジプトの側では、まさにサウジが、「反革命」の後ろにいるという疑惑が盛んに論じられる。「反革命」というキーワードがエジプト側ではできているわけですが、さまざまな形で反革命をあおる、そこに資金を提供する、そういう動きがあって、その出もとはサウジアラビアであると。これは検証しようがないのですが、エジプトで非常に広く信じられている、あるいは危惧されている、そういう動きがあるわけですね。

これは歴史的に振り返ってみますと、なかなか根深い問題でありまして、「アラブ冷戦」という言葉がかつてあったわけです。それは、エジプトが今回ではなく前回、アラブ世界全体に対して非常に大きな、特に思想的な影響力を及ぼした時期。それは、いわゆるナセルの時代で、アラブ民族主義の時代ですね。エジプト発のアラブ民族主義によって、各国の君主制の政権が倒れていって、そして、アラブ民族主義のもとで、連邦、連合国家をつくらせるといった、そういったさまざまな可能性を、内政、外交における新たなモデルをエジプトが示していたと思われた時代があった。その際、結局はエジプトとサウジが、ある種アラブの中の2つのブロックのようになって、サウジ側に、例えばヨルダン。ヨルダンというのはハーシム家であって、サウド家と本来仇敵の関係だったわけですが、ここでエジプト発のアラブ民族主義が出てきて、君主制の国家が揺らぐときに、君主制の国が小異を捨てて大同について、お互いに支え合ったのですね。

君主制国家の新たなブロック化

その流れでいいますと、いま現在、それに似たようなことが起こっている。つまり、サウジ

アラビアを中心に、バーレーン、カタール、UAE、そしてオマーンが、明らかにこれまでにないまとまりを示している。GCC諸国という枠はあったわけですが、おそらく初めて本気で湾岸協力会議、GCCというものの安全保障機構としての機能をいま働かせているところであるわけです。

そのサウジ・モデルというのは、まさにエジプトやチュニジアでの、そしてリビアやシリアなどでの、サウジの政権からいえば、政権側の大規模デモへの対処の失敗をみて、その轍を踏まないようにと考えているものであるわけですね。そして、轍を踏まないようにするための、少なくとも金銭的な資金的な資源はエジプトやリビアやシリアなどよりはあるというふうには、おそらくサウジ側は考えているわけで、そういった形でサウジは、3月の日本では震災で大変なことになっている時期に、バーレーンに軍事介入をした。それと同時に、バーレーンとオマーンに100億ドルずつの資金供給をしたという形で、ばらまき、そして恐怖の手段を再強化するという形ですね。

それと同時に、エジプトの革命で顕著だったメディア役割に制約を課そうとしている。フェイスブックとかツイッターといった最新のメディアだけではなくて、1990年代から活発に出てきた衛星放送、そして携帯電話、そしてインターネット、この3つが融合して、非常に大きな力を発揮した。つまり、単なるメディアではなくて、政治的なアクターになってしまっていたわけです。しかし衛星テレビはもともとサウジアラビア、カタールなど、湾岸産油国がスポンサーだったところから、ここに統制をきかせて、湾岸産油国の中での大規模デモについては、極端に報道を絞らせた。偶然そこで日本の震災があったので、ある種これを悪用して、日本の震災についてもすごい量の報道をする。そして、それ以外には、リビアを報道する。そして、イエメンを報道する。そして、シリアを報道する。これでほとんど時間を使い切ってしまうと、そうなるとうバーレーンは報道しない、サウジのことは報道しないけれども、別に問題ないという形で、非常に重要であるメディアを、

サウジアラビアを中心に、いまのところは統制することに成功しているということです。これがサウジ・モデルというものになるかどうかかわからないのですが、つまり、それは成功するかどうか長期的にはわからないのですが、短期的にはこれが功を奏して、大規模デモが波及するのを寸前で食い止めているということがいえま

す。そうしますと、中東の秩序としてみますと、このサウジ・モデルに寄りかかって、そしてサウジの資金供給にも多分に寄りかかるGCCは、明らかにまとまっている。それで、潜在的にはエジプトとの間に、特に対イランをめぐって、外交的にも摩擦が明らかに生じているわけですね。そういう形で、「新冷戦」とまではいきませんが、エジプトを中核にした新たな民主化モデルを模索する国と、とにかく民主化を何とか食い止めて現状維持でいきたいというGCC諸国との間に、ある種のブロック的なものができている。

湾岸諸国は宗派カードで問題先送り

ただし、ここも単純に、その2つが寄りかかって拮抗するという形ではなくて、一番ややこしい問題は、このGCC諸国が、ばらまきと恐怖と、そして、メディア統制を強化して、特にサウジアラビアなどは、先月の末に国王が王令を出して、非常に厳しいメディア統制の法律を出したわけですね。しかし、そのような手段をとる中で浮き上がってきている問題は、結局、いまの湾岸諸国においては、シーア派という宗派が問題を起こしているという形で、政権側が問題を宗派化してしまっていることですね。そして、シーア派の宗派問題を引き起こしているのはイランであり、しかも直接介入してきている、という議論を非常に活発にするようになって、それによってイランとの関係が緊張しかけている。

これは、イランの側も実はサウジとの関係が緊張したほうが、国内に反政府勢力が出てきていますから、国内を締めつけるには都合がいい

のかもしれませんが、当分の間、お互いに非難し合いながら内心喜んでいるという状況は続くかもしれないのですが、むしろ私が心配するのは、サウジがそのような形でシーア派をスケープゴートにする。そして、シーア派の背後にはイランがいるという形で議論していく中で、実際に国内に抱えているアラブのシーア派を、より強硬に反政府の方向に押しやっている可能性がかなり高いと思うのです。そうしますと、シーア派勢力に罪を着せて、しかも、それはイランの手先であるという議論をすることは、短期的には功を奏しているわけですが、中長期的に、例えば2年とか、それ以上の時間がたつと、明らかに深刻な問題としてあらわれてくるのではないかと、というふうには私は考えているのです。

そういう意味で、サウジと湾岸諸国のモデルというものは、このシーア派、イランカードというものを切ることによって、実は問題を先延ばしにしている。しかし、大きな問題として返ってくるのではないかとというのが、いま現在の私の見方です。そして、そのサウジ・モデルとエジプト・モデルが、いま、競っていて、そして外交的にも実は緊張している。そういうのが、いま現在の中東の国際関係ではないかと思えます。

《質疑応答》

司会 どうもありがとうございました。

それでは、フロアからの質問に移りたいのですが、いまの池内さんのお話は、専らエジプト中心のお話でした。もう一つ、きょうお集まりの方の関心事があらうかと思えます。オサマ・ビンラディン殺害という別の大きな出来事が最近あったので、その中東に及ぼす影響といいま

すかね。オサマがいていたような、テロで背教者である政治指導者を倒すしかないなんていうことは、今回の一連の民主化革命によって、もう時代おくれになっているという論説も結構あるんですけども、そのあたり、池内さんはどうお考えでしょうか。

池内 オサマ・ビンラディンというのは、少なくとも2001年の9月の段階では、ヒーローだったわけですね。アラブ世界においても。ところが、今回は明らかにそういう扱いは受けていない。一つは、彼は政治指導者でもなく、宗教指導者でもなくて、何なんだと聞かれると、私は「彼はタレント政治家です」という答え方をしているんですが。(笑)あるいはこの場にはふさわしくないかもしれないんですが。ビン・ラーディンがどういう人かという、日本での扱いという、「ヤンキー」という言葉があるんですが、そういうものであるという。ちょっとこれ、学術用語ではないのであれなんです。要するに非常に保守的な考えを持って、しかし、体制には反発していて、それで結構いいことをいっているというので、大衆的な人気もあって、メディアにも取り上げられちゃうという、そういう人だったと私は思うんですけども。ただし、彼のいっていること自体は、サウジアラビアで普通に教えられているようなことだったので、非常に汎用性はあったわけです。ただし、ちゃんとした宗教的な細かい根拠のある議論をしていたわけではないんですね。そういったところから、10年ぐらいたつとあきらまれてしまったというのが、まず一つあるんです。

そして、当然状況は変わって、民主化の方向、国内の問題に関して大規模デモで意思を表出すると。そのモデルができたので、それによって、オサマ・ビンラディンのやり方、つまり反米という方向に持っていく。反米という、しかもジハードというシンボルで人々を方向づけるというものが、古くなったというのはいえると思うんですね。

中東への影響ということからいいますと、もう一つあると。これはやはり戦略的な問題で、つまり、いま現在、中東をみていくときに、中東側のアメリカへの見方はどうかという、非常に戦略的にみているんですね。つまり、アメリカはいま、アフガニスタンとイラクでもう手いっぱいであると。アメリカの軍は完全にそこで伸び切っている。なので、もう中東には来れない。これが、これまでの基本認識だったんです。すべてを略して、中東側の認識は何かとい

うと、そういうことなんです。要するにアメリカは、これ以上はもう手を伸ばせない。その条件が、少なくともアメリカ側の認識では、対テロ戦争は終わったといえるわけですから、別にそれはパキスタンとか、例えばモロッコで、対テロ戦争が、あるいはテロそのものが終わるということではないわけですが、アメリカの政治的な判断としては、これによって少なくともアメリカ国内的には、対テロ戦争は一区切りがついたといえるわけですね。それによって、アフガニスタンからの撤退は加速するであろうというのが、中東側の受けとめ方です。そうすると、もちろんそれによって余力が生まれて、その余力をどこに振り向けるかはアメリカ側の判断なわけですが、少なくともシリアとか、あるいは湾岸諸国すらも、その余力ができたアメリカの軍事力はどこに向かうのだろうか、ということを考えています。

そういう意味で、アメリカの中東諸国への影響力は、その潜在的な抑止力は、これによって上がると思うんですね。明らかに例えばシリア、あるいはリビアもそうだったんですが、介入されるとは思ってなかったんですね。それはもうアメリカ側の状態をみれば、アフガンとイラクに足をとられていて、もううちには来ない、それが各国の独裁的な政権にあったわけです。そこでフランスが出てくるといった、そういう予想外の行動があって、リビアは破綻したわけですが、シリアはもう絶対うちには来ないと思っているわけですね。ところが、1年ぐらいたてばアメリカに余力ができるわけですから、この条件は変わるというふうに、中東はもう明らかにみていると考えています。

司会 どうもありがとうございました。

それでは、質問に移りたいと思います。

質問 素人なんで、乱暴な見方かもしれませんが。歴史的にみますと、かつて米ソ対立があったときには、アラブの民族主義というのは非常に大きなレバレッジを効かせて、国際関係に影響してきました。ところが、冷戦が終わって、

アメリカの一極支配の時代には、今度はオサマ・ビンラーディンのテロというのが非常に大きなレバレッジを効かせていたわけですが。いま、米ソ対立がなくなり、そして、オサマ・ビンラーディンも退治をされたという事態で、今後、中東域内の安定、不安定というのが、国際関係全体、つまりグローバルな世界に対しての不安定要因になり得るかどうかという点です。日本人はとにかく中東というと、知らないところでもあり、大変なことが起きるところだというふうに考えがちなんです。今後果たしてそういう不安定な状況が続くのか。それとも、どちらかという、徐々にそれぞれが国民国家の道を歩んでいって、安定をしていって、それが国際関係全体にも不安定要因になるという、域外世界の期待を満たしていくような方向に向かっていくのか。その辺のところの見通しをお聞かせいただければと思うのですが。

池内 方向性としては、明らかにいま何が起きているかという、まず外側から主権国家の枠はあったわけですね。しかし主権国家の枠の中に、実体を伴う国民国家、そして国民社会がうまく適合しなかったというのが、これまでだったわけですが、いまの大規模デモという形で表出される社会の意識というのは、明らかに国民国家の方向に向かっていますね。それは非常に大きいと思う。

ただ、段階がまだあって、エジプトのように、それなりにもともと国民統合ができていた国では、かなり安定的に移行が進むのだけれども、リビアとかシリアとか、あるいは湾岸諸国のように、国民社会、それで国民社会を形成するための統合が進んでないところでは、いま、まさにそれを行っている。それはまさにデモというような形で国民の声を表出することで、確認しているわけですね。しかし、それを阻害する要因というのは、現政権が意図的に阻害するということも含めて、あるいは社会の中の宗派とか民族とか、あるいは部族とか地域とか、そういった亀裂が、少なくとも一時的には現実にはみえてしまうということもあって、そう簡単にすぐに統合が進むわけではないんですが、

方向としては、いま現在は統合するための産みの苦しみにあって、問題も出てきている。しかし、方向としては、統合する方向に向かっている。それによって、国民統合が進んで、これまでの存在している主権国家の枠の中で、民意を反映した政権をつくっていかうと、そういう流れが明らかにあるので、そういう意味では、主権国家の枠を組みかえようとか、そういった形のさまざまな議論が出てくることによって、ある種、国際社会の秩序を乱すといえますか、あるいは挑戦するという要素が強かった。これまでの中東から、ある種、主権国家の枠組みの中で国民国家をつくっていき、国際社会に正当にみずからの地位を見出していこう、位置づけていこうとする、そういう方向に向かっているのではないかと私は考えています。

司会 次の質問を、どうぞ。

質問 アルカイダとか、それから、いわゆる過激派ですね。エジプトでみますと、ムバーラク政権のときは、国内の過激派を弾圧しまして、それが理由で過激派がアフガンに行ったりした部分もあると思いますし、それから、日本人の観光客なんかを襲撃したときも、あまりにも厳しいので、スーダン経由でアルカイダが指導したというようなこともいわれています。が、今回のムバーラクさんが力を失ったことで、国軍最高評議会になったことで、過激派に対する締めつけといたしますか、そういうものは少し変わってくるのかどうか。

それから、エジプトではなくてアラブ全体で、いまおっしゃった、あちこちでいろんなデモとか起きているんですが、そういう政府がちょっと不安定になっている状況で、過激派が力を盛り返してくるのか、そこへ反政府運動で何か起こそうとするのか、外国人観光客に対するテロをやって、自分らの存在意義を出そうとするのか。その辺のところは、何かお感じになったこと、想像できそうなことはございますか。

池内 過激派は、いま現在は、テロなどをや

ると非常に立場が悪くなるので、それほど危険はないと思うんですね。過激派の掲げてきたテーマは、各国のいま現在の大規模デモであられる方向性と合わないものですから、いまはデモの民意に合わせる形で議論をしていると。過激派も含めて、そういう方向である。それは非常に興味深いことで、政治犯として刑務所に収容されていた人たちが出てきて、むしろ大規模デモに対して、エジプトの偉大な革命なんていうことをいうわけですね。非常に不思議な状況が起こっているわけです。

そして、政権側のまさに引き継いだ軍、あるいは警察治安部隊、あるいは情報機関は、ちゃんと対処できるのかという話ですけれども、これについては、いま現在では対処しているわけです。ただし、それは、エジプトの場合は、多くの過激派を釈放したんですね。そして、釈放した人たちはどうも、いまのところ、表向きは非常に過激なことはいわないわけです。ただし、代表的な人たちがメディアに出てくるわけですが、宗派紛争の現場というものがあるわけです。それは代表的な人たちではないわけで、本当に名もないサラフィストと名乗る人たちがなわけですね。その人たちが、一方で宗派紛争をおおる。それから、例えば憲法改正国民投票のときに、とにかく賛成しろと。地獄に落ちるから賛成しろというような、一般大衆に対して、ある種恐怖心をおおるような、そういう形が出てきている。しかも、それは取り締まらないわけですね。それは、自由になったから取り締まらないということなんですが。そのことをもって、むしろ国軍最高評議会は、暗黙のうちに、旧政権では弾圧されていた過激派、あるいは伝統主義者たちを、意図的に解き放っているのではないかと。そこで、ある種の混乱、あるいは恐怖を呼び覚まして、そこで秩序の担い手としての軍の権限、権威、威信を高めると。そういうことを目指して、場合によっては、そこから旧体制のかなりの部分の復活を目指しているのではないかと、そういう批判がかなり出てきているわけですね。

これは真偽はわからないわけですが、構図は明らかに変わって、いま現在は、まさに包括的にイスラーム過激派や伝統主義者を刑務所に入

れていた段階から、かなりその人たちを出してきて、むしろその人たちが一定程度、場合によっては恐怖心も呼び覚ます。場合によっては、庶民的な地区でそういう人たちが勢力を持つ。その中で宗派紛争が起きてくる。しかし、その中で、そういう人たちをどこかでとめに入る役として、そういう関係をいま国軍最高評議会と警察、情報機関は設定していると。そこから何が生まれるかというのは、まだわからないところですね。

司会 はい、どうぞ。

質問 池内さんが最初に書かれました『現代アラブの社会思想』を読んだときは、非常に衝撃的な影響を受けまして、きょうは緻密な政治過程の説明、ありがとうございました。

2 つ聞きたいことがあります。アメリカがどう出るかということに尽きます。最初の質問者が、グローバルにどういう程度の影響を与えるかという質問をされたことにかかわるわけです。けれども、石油というものの存在があそこに集中しているということからいって、特にサウジアラビアの7世紀的、あるいはイブン・サウードがつくったサウジアラビアの私有国家的な体制というものが、今日の石油埋蔵量の大半を占めているサウジアラビアを支配しているわけです。そこが、チュニジアから始まる今度の一種の民主化、あるいは過渡期的でも、そういう変化というものの影響を受けるということになりますと、あのようなサウジアラビアの体制というものは根本的に変わるかもしれない。そうすると、新しいアラブというのは、池内さんの最初に書かれたあの終末論的などという、1ドル札の裏がピラミッドであることまで反米だというような、あのような分析がもしいまも正しいと思っておられるとするならば、これは大混乱が起こる。つまり、冷戦どころか熱戦にすらなる。あるいは、軍事力の行使が十分あり得るのではないかと私は思っているわけです。

そこで、湾岸を中心とした石油資源を中心とした戦略的な問題としてのアラブ世界というの

は、今度の民主化運動、チュニジアから始まるエジプトを中心とした大きな動きによって、どれだけ広がっていくだろうかというエクスペクションですけれども、それをお聞かせ願いたいこと。

第2に、いままで中東問題といえば、イスラエル対アラブ、あるいはイスラムということだったわけですが、このイスラエルの問題にどの程度の影響を与えると、いまのところ合理的に推測できるだろうか。

池内 まさにアメリカにとってみますと、イスラエルと中東の原油の安定供給というものは、非常に大きな2つの中東に関する得たい価値なわけですが、そういう意味で、最終的にサウジに大規模デモを中心とした政変が及ぶかというのが、一番の関心事なわけですね。それは、もちろんアメリカ政府もそうだと思うのですが。

いまの中東のある種のメカニズムからいいますと、エジプトに波及したことで、モラル的な発信力は非常に大きいわけですね。そこから何らかの影響を各国の人が受けるのは、これはやむを得ないといえますか、おそらく必然なわけですね。そのうえで、それは政権が揺らぐようなところまで行くのかと。しかも、それがどういう順番でというところが、おそらく重要なんだと思うんですね。

つまり、中東というのはやはり国が多いです。まさに超大国からいいますと、例えば同時に5つの国で政変があったら対応できないわけですね。多分2つぐらいは対応できるわけですね。そういう意味でいうと、サウジアラビアはまさにそこを利用しているわけですね。つまり、とりあえずエジプトでは政治プロセスがある。しかし、リビアとシリアで問題が起こっている間は、湾岸諸国にまで問題が波及することはアメリカも絶対に望まないであろうと。こういう形で、中東の行為者自体が、中東の全体の中で自分を位置づけて、それと超大国との関係というものを調整していますので、その辺が、中東諸国の政治指導者とアメリカの中核とのある種の化かし合いなんだと思うんですね。

そういう意味でいいますと、日本は直接ここに影響を及ぼすことはできないので、外からみているしかないわけですが、その際は、とにかくこの順番をみていく。ですから、私はエジプトの話をごここまで細かくお話するわけですが、同時に、次の順番であるシリアですね。結局、シリアでとまるのかどうかと。それからイエメン。イエメンについていいますと、サウジ、GCC諸国は、つまり自分たちは問題の一部ではなくて、問題を解決する側だというふうに定義しているわけです。その問題を解決する側としてのサウジの能力はどれだけあるのか。これは、4月の末ぐらいにはかなり高いと思われていたのが、いま現在は、5月の半ばになってみると、あまり高くないという方向になってきていますね。そういう意味でのサウジの、少なくともアラビア半島の中だけでも治める能力というのがどれだけあるのか。そして、イエメンの問題、シリアの問題が何らかの形で片づいたというふうに国際社会に認識されたときに、サウジはどうするんだという問題が国際問題となり、そして、サウジの国内問題となるんですね。

そういう中東全体として、プラクティカルにいいますと、同時にいろんなことが起こると対処できないということで、順番になっていくと。その順番をどうするかというところで、各国は、自分のところだけは倒れないようにという、ばば抜きみたいなことをやるので、我々はゲームに参加できませんけれども、それを横からみていて、どこがばばを引くかみてないといけないということになります。

そして、イスラエルに関していいますと、安全保障上、これはもう重大な問題でありまして、すべての前提がもう壊れてしまったので、おそらくイスラエルはあらゆることを考えます。つまり、エジプトが非常に強固な、安全保障上のある種の同盟国であるというところをすべての前提にしていますので、それがなくなると、例えばヨルダンとの関係もおそらく危うくなり、そしてシリアとの関係も危うくなるわけですので、すべてを考え直さないといけない。そういう意味で、これまでのイスラエルの基本姿勢というのは全部、彼ら自身がご破算にしていると

いうふうに考えていいと思うんですね。

そういう意味でいいますと、例えばこれまで、シリアのアサド政権が、イスラエルに敵対しているけれども、安定していると。だから、シリアの政権は、むしろイスラエル側は倒れないほうがいいんだという、そういう議論があって、そして、シリアの政権自体がそういうことをいうわけですね。敵対しているはずのイスラエルが、実はアサド政権は延命してほしいと思っているのだということ、あちこちでひそひそいうわけで、それがまた信じられてきたわけですが、そういった前提をイスラエル側はもちろん、これまでのようなアサド政権を残す形でのイスラエルの安定というシナリオと、それとは全く逆のシナリオを、すべて考えているであろう。

それから、パレスチナに対しても、一方で、特にことしの9月に向けて、パレスチナは和平合意なしでの国家承認を各国に求めていく。あるいは、求めていくということをちらつかせて交渉に臨むわけですが、それに対してイスラエルは非常に強く表向きは反対しているわけですが、逆にイスラエルは、こういう状況になったら、突然承認してしまうかもしれないんですね。パレスチナ国家承認を反対といていたわけですが、和平合意なしで、逆にイスラエルが先手を打って。これは例えば一つのシナリオにすぎないですけども、そういうこれまでの前提では考えられないようなことをイスラエルはやる可能性がある。そういう意味では、世界じゅうがパレスチナを承認して、イスラエルが非難されるぐらいであったら、最初に承認してしまうと。状況は何も変わらない。そういった、全く違うことをおそらく考えてくるのではないかと思っています。

司会 はい。次の質問をどうぞ。

質問 私は中東の専門家では全然ないんですけども、メディアと今回の中東の民主化の関係は非常におもしろいなあと思っています、2点お尋ねしたいんですが。

1点は、あるところのコラムで読んだんですが、ほかの新聞等では書いてないんですけども、フェイスブックやツイッターが非常に広がったというのが大きいといわれているんです。実はかなり前、多分7~8年前か10年ぐらい前から、要するにパソコンにアラビア語を打ち込むという必要性の中で、新しいアラビア語というのが生まれてきて、それが若者のインテリ層の間に広がって、それが中東全体が横につながるような一つの動きになったというような話を読んだんです。つまり、そういった言語の問題というのは、今回どのくらいの比重を占めているのかというのを、池内さんの判断でちょっと教えていただきたい。

もう一つは、ムバーラクの縛りから解放されたテレビとか新聞というものが、いま、どういう状況で、そのメディア関係者はどちらの方向に走っているのかというのを、かいつまんで教えてください。

池内 まず、ムバーラク後のエジプトのメディアということになりますが、これも非常におもしろい重要な問題です。なぜかといいますと、まさにかつてのアラブ冷戦といった時代は、エジプトの「アラブの声」といったラジオですね、当時はラジオの電波が国境を越えていって、それがサウジなどの、まさに当時の新しい中間層や若者を刺激したわけです。

ところが、そのエジプトのメディアの影響力というのは明らかに、ムバーラク政権時代に低下していたわけですね。それが、この革命の過程で、それに先立つ中で、新聞に関していうと、いくつかの独立系の新聞が——エジプトの場合はシリアなどと違って一定程度の独立系のメディアを許していましたから、そこで非常に活発になって、質の高いものが出てきたわけです。

問題は、今後それがアラブ全体に及ぶかということなんですね。そういう意味では、及びやすいものは、流通の問題からいっても、おそらく新聞よりも、インターネット上の新聞の報道と、それから衛星テレビですね。場合によっては、インターネットテレビも重要になってきま

すが。

これまでエジプト人は、カタールやサウジアラビアがお金を出した、アル＝ジャジーラやアル＝アラビーヤといった衛星放送の中で、記者として、プロデューサーとして、そういった形では非常に活発に活躍していたわけですが、エジプトの組織では、いい組織がないですから、活躍してなかったわけですね。それが変わりつつあるということは確かです。それがどこまで変わるかというのは非常に重要で、しかも、それはなぜ特に重要かという、アル＝ジャジーラ、アル＝アラビーヤといったメディアが、結局は湾岸の問題に関して、湾岸諸国、アラビア半島の諸国に関していうと、実際には非常に統制されているということが、この2カ月で明らかになっているわけです。そうすると、明らかにその空白を埋めるのはエジプトなわけですね。それでエジプトは、潜在的にはそういう意味で非常に可能性があるのですが、実際にやるかどうかというのはまた状況によりますから、エジプトのメディアが全アラブへの影響力で発展していくかどうかというのは、これは非常に重要なポイントだと思います。動きは出ています。インターネットテレビ、あるいは衛星テレビを新たにつくる。しかも、エジプトは自分の衛星を持っていますから、政府がかかわると、その衛星をより自由に使えるようになると思いますので、今後1年、2年で変わっていくと思います。それが結局は湾岸諸国の政治動向に影響を与えるというふうに考えています。

それから、言語は新しくなっているのかという意味では、確かにインターネット上で使われる言語というのは、まさに近代化する過程での、新聞が出てきたときのモダンスタンダード・アラビックといわれるものができたわけですが、それに次ぐような変化が生じていることは確かだと思いますね。やや冗談のように、例えば英語の単語などがやたらとまじるとか、それはエジプトの映画などみてみると、それを皮肉った、からかったような、意図的にそういった新たな言語を使って、冗談にするような、そういう表現もいっぱい用いられていて、明らかに言語は変わってきているんですね。簡略化されて、そ

れから、ある種グローバル化されているわけです。英語を直訳したようなアラビア語が、インターネット上でふえていることは確かなんですね。

ただし、これが直接どう影響を与えたかというのは、私はちょっとわからないところもあります。なぜかといいますと、同時に口語表現ものすごく豊かになっているのです。それは、新たに出てきている、特にインターネット、そして、衛星放送のテレビ。特にエジプトでそれは盛んになっているわけですが、エジプト発の衛星放送というのは、どうもエジプト口語をやたらと使うので、ある意味でエジプト人以外にはわかりにくいところがあるんですね。それはある意味で、先ほどからお話ししているように、いまのエジプト初め各国の動きというのは、やはり一つ国民統合の動きなわけですね。そうすると、どっちかという、共通のアラビア語は以前からあるわけですが、それを用いるよりも、意図的に口語を使ってローカルなものを表現していくという方向にも向かっているのです。

ですから、共通の簡略化されたインターネットアラビア語が出てきているのと同時に、ローカルな、各地の固有な表現というものも活発になってきている。この2つのせめぎ合いがあるので、そう簡単にはいえないんですが、いずれにしてもメディア上で、共通のアラビア語の方向と固有の方向に活発になっていることは事実です。つまり、言語の変革といいますか、言語は変わっている。それは、おそらくは社会変動と明らかに影響関係があって、それが政治的な影響をもたらしているということは確かだと思います。

司会 それでは、最後の1問だと思いますが。

質問 エジプトの内政に関して、もう一度うかがいます。先ほど先生は、いまの国軍最高評議会の中枢の人たちというのは、どちらかというとムバーラク政権下で政治から追いやられていて、その能力もなく、統治者適性はあまりないというようなことをおっしゃっていただけ

れども、いま、片や内政で民主化のプロセスをある程度仕切っていて、一方で、先ほどご指摘のあったように、非常に大胆な外交政策を打ち出して、エジプトというのはムバーラク後の顔がないといわれながら、かなり存在感をまたみせつけていると。国軍最高評議会というのは一体だれが、どのように仕切って、何を基準に政策を決定しているとごらんになっておられるかという点と、ことし後半の選挙に向けて、軍としてはどういう活動をしているようにごらんになっていらっしゃるか、お聞かせいただければと思います。

池内 国軍最高評議会がどういう意思決定になっているかというのは、全く明かされていませんので、これはわからないんですけども、タンタウィという国防大臣がトップにいて、そして、サミ・エナンという参謀総長がいるわけで、おそらくサミ・エナンさんが中心になって物事を決めていたとは思われますね。タンタウィさんは、権限はすべてあることになってますけれども、それほどすべてのことを決めていくわけではないだろうというふうに思います。そういう意味で、エジプト人のさまざまな推測を聞いてみると、やはりサミ・エナン参謀総長と、そのすぐ下の少将レベルの人ですね。それは国軍最高評議会に一応名前だけは公表されていますから、その少将、中將のレベルの人たちが実際に決めていたというふうにいわれています。そして、サミ・エナンさんは、リベラル派の改革派といわれる人たちからは、あの人は話がわかるということで、非常に前から人気がある人であって。そういう意味で、国軍最高評議会の名前が出ている人たちが実際に決めていたというふうに考えていいと思います。

彼らが生き残りのために、特に選挙の過程で何をするかということになりますと、これは私、正直いってそんなに、彼らが何をするかわからないんですけども、基本的には、彼らの正当性というのは、選挙ができて、新憲法ができたなら、必ず軍の兵舎に帰りますと、そこが一番大きいんですね。つまり、あくまでも法のもとにあると。ただし、これまでの法が、さまざまな

改変を経て、悪用を経て、適正に運用されてなかったもので、その部分を直すだけで、基本的にはエジプトの立憲主義の枠内で見直しをするというのは、かなり一貫性はあるところだと思います。そういう意味では、選挙に向けて目立った活動というのは、おそらくしないんだと思うんです。何でかという、そういう発想の人たちではそもそもないんですね。つまり、さまざまな理念とか、あるいは、役所の枠を超えたさまざまな政治活動、組織をつくって、それで、さまざまな対立する有力者がいて、その人たちを上から方向づけていくような人たちではもともとなくて、官僚機構の中で下から上がってきて、しかるべき立場にいる人たちなので、上に立とうという意思はそもそもない、というふうに考えております。

こういう民主化プロセスの中では、各国のいろんな経験があって、軍の性質ですね、まさにどういう人たちが軍人なのかということによって、国によってはものすごい軍人が、本当に上から引っ張るんだという、そういう国もあって、そして、そういう軍人が民主化プロセスを動かすこともあると思うのですが、エジプトの場合はおそらく、一番プロフェッショナルリズムに徹した軍が、やむを得ず前面に出されたという、そういうタイプの軍であるというふうに私は考えております。

司会 予定の時間を大幅に超えていて、ここで終わりにしたいので、あと1問だけ。

質問 単純なことを伺います。イスラエルがパレスチナを承認するという事態になった場合、中東の不安定の根本の問題は解決する可能性があると思うんですが、いままでのお話で、潜在的にそういう流れというものを読み取ることができるか、その点についてお伺いしたいと思います。

池内 もちろん、イスラエルがもしかして突然承認したりするかもしれないというのは、たった一つのシナリオにすぎないわけですけども、ただ、そういう状態になったときというの

は、実質、占領しているという状態がどれだけ変わるかというのはかなり疑問であって、そういう意味では問題の解決は、それだけでは全く得られないんじゃないかと思いますね。むしろ、問題はややこしくなっているというのを示す、一つのシグナルにすぎなくなってしまう場合があると思います。

ただし、少なくともこれまでの膠着状態が大きく変わることは確かなので、和平交渉が進展しない状態が、枠組みはあるんだけど進まないという状態が、いま、あるわけですから、それを大きく変えるということにはなると思うんですね。だから、その中で問題が解決されるかどうかというのは、その後の政治状況によるというふうに考えていますので。

司会 それでは、きょうは長時間、どうもありがとうございました。

池内さん、どうもありがとうございました。
(拍手)

(文責・編集部)

付記

8月末の段階で、この講演録を読み直してみ、基本的に5月の時点での見通しとして、また中期的に持続する構図の指摘として、大きな間違いはなかったと思う。その後、大規模デモの若者たちの国軍最高評議会への批判はより表面化し、直接的になった。それに対して軍は徐々に要求を受け入れてムバーラク大統領のカイロでの公開裁判や、選挙制度では一定数の比例代表議席を取り入れるなど、「足して二で割る」タイプの妥協案を小刻みに繰り出している。「大規模デモの若者」というアクターと軍がせめぎ合う構図は変わっていない。その過程で、議会選挙は9月から11月に延期になった。ムスリム同胞団は選挙の準備を進めているが、若者世代からの突き上げ、離反の動きも進み、指導部の命令に反して大統領選挙立候補を表明したアブルフトーフを除名するなど、足並みの乱れも見えている。8月にラマダーン（断食）が始まった後、サラフィストを中心に世俗国家への反対をスローガンにしたイスラーム主義的なデモが盛り上がったことで、革命を主導した大規模デモの組織勢力は衝突を避け、勢力立て直しのためにいったん街に散り、水面下で活発に議論を進めている。ムスリム同胞団は、(1) 国軍最高評議会との結託、(2) サラフィストなどイスラーム主義系の結集、(3) 世俗的な大規模デモ主導勢力・若者への接近という、いくつもの選択肢を前に態度を決めかねているようだ。8月末のラマダーン明けから、再び公の場での各勢力の示威が盛んになるだろう。9月の国連でのパレスチナ問題の議論が紛糾すれば、ムスリム同胞団やサラフィストに追い風になるだろうが、アラブ世界を横断する民族主義よりも国民主義的な傾向が強くなっている現在、パレスチナ問題だけが政治課題となって排外主義的になるという可能性はそれほど高くないだろう。(池内)